

令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月12日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL <https://www.stgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212
 四半期発行情報提出予定日：令和3年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	1,392	△23.3	15	△87.9	△3	—	△14	—
2年3月期第3四半期	1,814	2.7	131	16.5	136	8.8	118	29.1

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 △56百万円 (ー%) 2年3月期第3四半期 88百万円 (0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	△17.54	—
2年3月期第3四半期	145.04	141.10

(注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	2,247	756	33.7
2年3月期	1,887	826	43.8

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 756百万円 2年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	△14.1	45	△75.8	115	△38.8	100	△37.1	119.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期3Q	838,400株	2年3月期	838,400株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	一株	2年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期3Q	838,400株	2年3月期3Q	814,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大、ロックダウン等による経済の減速から回復基調へと転じ、ワクチン接種開始による新型コロナウイルス感染症収束への期待も高まりつつあります。中国では、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動の正常化が進んでいますが、欧米では、感染拡大がより一層深刻化し、経済活動の長期停滞も懸念されています。さらに、米中対立の激化や米国新政権政策の影響等、先行きの不透明感が続いております。

我が国においては、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が解除され、感染対策を行いながら徐々に経済活動が再開され、企業活動に回復の動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の第3波が発生し、経済活動へのマイナス影響の長期化が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、事業活動を実施いたしました。自動車関連を始めとして、売上は大きく減少したものの、海外を中心に持ち直しの動きもみられました。今後も、各国政府の経済活性化政策により、国内外で経済活動の再開・拡大が進んでいくことが予想されますので、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、主力事業であるマグネシウムダイカストの需要を取り込み、将来に向けて新規事業やM&Aを積極的に展開し、かつ的確なBCP対策を行いサプライチェーンの多元化に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,392百万円(前年同四半期比23.3%減)、営業利益は15百万円(前年同四半期は87.9%減)、経常損失は3百万円(前年同四半期は136百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円(前年同四半期は118百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、1,414百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が334百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が129百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、832百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が96百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、1,048百万円となりました。これは主に、「買掛金」が53百万円、「短期借入金」が104百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、442百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が281百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、756百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し、「為替換算調整勘定」が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年8月11日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,739	895,364
受取手形及び売掛金	368,319	239,054
電子記録債権	25,512	35,747
製品	60,093	48,024
仕掛品	63,591	99,295
原材料及び貯蔵品	59,086	57,009
その他	23,274	40,204
流動資産合計	1,160,616	1,414,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,411	97,425
機械装置及び運搬具(純額)	378,108	427,784
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	29,643	76,075
その他(純額)	69,655	72,531
有形固定資産合計	593,419	690,417
無形固定資産	7,493	7,277
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	19,145
差入保証金	15,371	15,330
繰延税金資産	21,884	25,968
その他	69,891	74,789
投資その他の資産合計	125,725	135,233
固定資産合計	726,638	832,928
資産合計	1,887,254	2,247,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,758	180,378
短期借入金	392,800	497,760
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	209,398	211,557
未払金	108,448	106,254
未払法人税等	5,503	—
賞与引当金	14,539	2,347
役員賞与引当金	5,475	—
その他	21,514	40,360
流動負債合計	894,436	1,048,656
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	128,143	409,202
退職給付に係る負債	28,562	32,907
固定負債合計	166,706	442,109
負債合計	1,061,143	1,490,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	475,502	448,221
株主資本合計	795,039	767,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,520	△1,126
為替換算調整勘定	32,591	△9,770
その他の包括利益累計額合計	31,071	△10,896
純資産合計	826,111	756,862
負債純資産合計	1,887,254	2,247,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	1,814,190	1,392,440
売上原価	1,301,572	1,018,042
売上総利益	512,617	374,398
販売費及び一般管理費	380,649	358,456
営業利益	131,967	15,941
営業外収益		
受取利息	149	384
受取配当金	350	350
為替差益	12,167	—
違約金収入	2,468	—
受取保険金	1,869	—
雇用調整助成金	—	26,875
その他	1,363	15,924
営業外収益合計	18,368	43,534
営業外費用		
支払利息	13,105	12,535
為替差損	—	25,506
特別休暇関連費用	—	24,065
その他	622	742
営業外費用合計	13,727	62,849
経常利益又は経常損失(△)	136,608	△3,374
特別損失		
固定資産除却損	326	215
臨時休業関連損失	—	6,223
特別損失合計	326	6,439
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	136,282	△9,813
法人税等	18,154	4,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,127	△14,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118,127	△14,704

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,127	△14,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	393
為替換算調整勘定	△28,995	△42,361
その他の包括利益合計	△29,851	△41,968
四半期包括利益	88,276	△56,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,276	△56,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループにおいては、当第 3 四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、令和 3 年 3 月期の上半期は需要が落ち込みましたが、下半期から徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

また、当該会計上の見積りもりの仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。